

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 01 03	中期総合計画主要施策番号	1-06	担当課	部・課	環境部環境政策課	
事業名	環境保全研究所管理運営費			内線	2718		
				E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S45 ~	根拠法令等	長野県環境基本条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律など				
実施方法	県が直接実施・委託					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業	
事業の概要	目的 (必要性)	環境・保健衛生問題については、身近な問題から地球規模の課題に至るまで多種多様な問題が生じており、住民意識、社会環境等それらを取り巻く状況も年々変化している。研究所が実施する調査研究、学習交流会並びに情報の提供を充実させることにより、行政を技術的にサポートし、健全で豊かな環境の保全に関する知識の普及を進めることにより、健やかに安全で暮らせる社会とする					
	対象	県内全域					
	目指すべき姿	環境保全や保健衛生の向上のための分析・検査を実施するとともに、環境保全に関する普及・啓発を図る。また、環境保全等に関する行政施策を科学的知見に基づいて技術的にバックアップをするための調査研究に取り組む。 (自然ふれあい講座等受講者数をH24年度までに400人とする)					
	事業内容	(環境保全)：河川・湖沼等の水質保全対策に関する調査、空間放射線量・放射能濃度、アスベスト対策調査、廃棄物最終処分場実態調査、野生生物の生態及び保護管理、温暖化による環境影響調査とその対策 等 (保健衛生)：感染症及び食中毒の微生物学的調査、感染症発生動向調査、食品、医薬品、家庭用品の安全性調査 等 (その他)：公開講座等の学習交流・大気汚染データ等の環境情報の管理、提供 等					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳  需用費：40,228千円 工事請負費：29,705千円 備品購入代：69,572千円 委託料：16,050千円
	最終予算額 (A)		千円	123,628	185,941	128,412	
	決算額 (B)		千円	92,482	180,571		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	56,859	62,208	65,839	
	概算人件費	従事する職員数	人	60.00	60.00	60.00	
	概算人件費 (C)		千円	499,020	495,480	495,480	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	591,502	676,051	623,892		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	行政検査件数(活)		件	32,395	39,774	39,000	・公開セミナー職員派遣数 8人 ・出前講座職員派遣数 6人 ・自然ふれあい講座職員派遣数 29人
	一般依頼件数(活)		件	42	21	30	
	自然ふれあい講座等参加者(成)		人	410	727	450	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 行政検査件数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 行政検査件数		千円/件	18.3	17.0	16.0	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・環境保全や保健衛生に係る分析、検査を的確に実施する。環境保全等に関する施策に係る調査研究を的確に実施する。自然ふれあい講座等受講者数の目標を400人とする。			・放射能検査をはじめとして行政から要望のあった検査を確実に実施した。 ・環境保全に関する施策に係る調査研究を的確に実施した。 ・親子環境講座、自然ふれあい講座、公開セミナー等において県民の関心度の高いテーマについて開催されたことにより、自然ふれあい講座等受講者数は727人となり大幅に目標を上まわった。			b 期待どおり
事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・環境保全・保健衛生に関する調査研究、情報提供等を行う唯一の試験研究機関である。 ・行政検査は、県が実施すべきものである。また、自然環境に関する研究所は他になく、県が主体的に行うことは適切であると考ええる。 ・環境保全研究所で実施していた検査の一部について、外部委託を行う等経費を精査し、効率的な事業に努めている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	県民の環境への関心は高くなる一方であり、県民ニーズに対応した環境施策を進めるためには、研究所による技術的サポートは必要である。特に昨年3月の福島第一原子力発電所での事故以来、空間放射線量や、降下物・水道水・農産物等多岐にわたる検体の放射能濃度について検査を実施している。引き続き、迅速で正確な検査を行うことにより、県民の安全・安心を確保する。					
	特記事項						